

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

款	本年度予算額
1. 後期高齢者医療保険料	628,324
2. 使用料及び手数料	30
3. 後期高齢者医療広域連合委託金	12,736
5. 繰入金	210,005
6. 繰越金	1,000
7. 諸収入	4,059
歳入合計	856,154

(単位：千円)

前年度予算額	比較
542,167	86,157
30	0
11,487	1,249
209,219	786
1,000	0
5,060	△1,001
768,963	87,191

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	81,497	76,953	4,544
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	770,601	687,954	82,647
3. 諸 支 出 金	3,056	3,056	0
4. 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	856,154	768,963	87,191

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
特 定 財 源		そ の 他	
国 県 支 出 金	地 方 債		
		81,497	
		770,601	
		3,056	
			1,000
		855,154	1,000

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	365,838	313,315	52,523
2. 普通徴収保険料	262,486	228,852	33,634
計	628,324	542,167	86,157

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

2. 督促手数料	30	30	0
計	30	30	0

(款) 3. 後期高齢者医療広域連合委託金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合委託金

1. 健康診査委託金	12,736	11,487	1,249
計	12,736	11,487	1,249

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

3. 一般会計繰入金	210,005	209,219	786
計	210,005	209,219	786

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3,000	3,000	0
2. 還付加算金	50	50	0
計	3,050	3,050	0

(単位: 千円)

区分	節	
	金額	説明
1. 現年度分	365,838	1 現年度分
1. 現年度分	258,459	1 現年度分
2. 滞納繰越分	4,027	1 滞納繰越分

1. 督促手数料	30	2 督促手数料 (滞納分)
----------	----	---------------

1. 健康診査委託金	12,736	1 健康診査委託金
------------	--------	-----------

1. 一般会計繰入金	210,005	1 後期高齢者医療保険基盤安定費 (負担金)	142,277
		2 広域連合共通経費 (負担金)	29,224
		3 事務費 (職員手当等)	22,763
		4 事務費 (一般事務費)	15,741

1. 繰越金	1,000	1 前年度繰越金
--------	-------	----------

1. 延滞金	1	1 延滞金
1. 過料	1	1 過料

1. 保険料還付金	3,000	1 保険料還付金
1. 還付加算金	50	1 還付加算金

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	3	5	△2
計	3	5	△2

(款) 7. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	1,004	2,003	△999
計	1,004	2,003	△999

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預金利子	3	1 預金利子

1. 雑入	1,004	2 特別対策補助金 1,000 3 雇用保険料個人負担金 4
-------	-------	-----------------------------------

3. 歳出  
(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	77,068	72,854	4,214			77,068	
計	77,068	72,854	4,214			77,068	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	4,429	4,099	330			4,429	
--------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

(単位：千円)

節		説 明	金 額
区 分	金 額		
<b>1 管理運営事業</b>			<b>77,068</b>
1. 報酬	1,272	1 報酬 1 後期高齢者医療事務補助員 (1名)	1,272
2. 給料	9,549	2 給料 1 一般職給 (3名)	9,549
3. 職員手当等	8,516	3 職員手当等 1 扶養手当 2 住居手当 3 通勤手当 4 特殊勤務手当	8,516
4. 共済費	3,426	5 時間外勤務手当 7 児童手当 8 期末手当 9 勤勉手当 20 退職手当負担金 35 地域手当	3,426
8. 旅費	164	41 会計年度任用職員期末手当	164
10. 需用費	111	4 共済費 2 一般職 11 社会保険料 12 雇用保険料 8 旅費 1 費用弁償 2 普通旅費 3 特別旅費	111
11. 役務費	4,935	10 需用費 1 消耗品費 4 印刷製本費	4,935
12. 委託料	16,921	11 役務費 1 通信運搬費 3 手数料 12 委託料 1 電算処理委託料 2 後期高齢者健康診査委託料 3 人間ドック等健康診査委託料	16,921
13. 使用料及び賃借料	2,950	13 使用料及び賃借料 30 窓口即時処理システム使用料	2,950
18. 負担金補助及び交付金	29,224	18 負担金補助及び交付金 1 広域連合共通経費負担金	29,224

8. 旅費	20	<b>1 保険料徴収事業</b> 8 旅費 3 特別旅費 10 需用費	<b>4,429</b> 20 20 219
-------	----	--	---------------------------------

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
( 1 徴収費)							
計	4,429	4,099	330			4,429	

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	770,601	687,954	82,647			770,601	
計	770,601	687,954	82,647			770,601	

## (款) 3. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3,006	3,006	0			3,006	
2. 還付加算金	50	50	0			50	
計	3,056	3,056	0			3,056	

## (款) 4. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10. 需用費	219	1 消耗品費 3 4 印刷製本費 216
11. 役務費	2,283	11 役務費 2,283 1 通信運搬費 1,848 3 手数料 435
12. 委託料	1,907	12 委託料 1,907 1 電算処理委託料 1,907

18. 負担金補助及び交付金	770,601	<b>1 後期高齢者医療広域連合納付金 770,601</b> 18 負担金補助及び交付金 770,601 1 被保険者保険料納付金 622,296 2 保険料軽減分納付金 142,277 3 被保険者保険料過年度滞納繰越分納付金 6,027 4 延滞金納付金 1
----------------	---------	---

22. 償還金利子及び割引料	3,006	<b>1 保険料還付金 3,006</b> 22 償還金利子及び割引料 3,006 1 保険料還付金 3,006
22. 償還金利子及び割引料	50	<b>1 還付加算金 50</b> 22 償還金利子及び割引料 50 1 還付加算金 50

--	--	--

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外

(単位:千円,人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3		9,549	8,336	17,885	3,164	21,049	
前年度	3		8,706	7,264	15,970	2,817	18,787	
比 較	0		843	1,072	1,915	347	2,262	

(単位:千円)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
	本年度	240	588	416	586		29	491	660			2,327	1,709	1,290	
	前年度		523	648	426		30	722	540			1,861	1,338	1,176	
	比 較	240	65	△ 232	160		△ 1	△ 231	120			466	371	114	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円,人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1)	1,272		180	1,452	262	1,714	
前年度								
比 較	(1)	1,272		180	1,452	262	1,714	

( )内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

(単位:千円)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
	本年度											180			
	前年度														
	比 較											180			

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

## ア 会計年度任用職員以外

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	843	給与改定に伴う増減分	32		
		昇給に伴う増加分	332		
		その他の増減分	479		
職員手当	1,072	制度改正に伴う増減分	△ 24	住居手当支給要件の改正	
		その他の増減分	1,096		

## イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	1,272	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,272	会計年度任用職員制度の運用開始	
職員手当	180	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	180	会計年度任用職員制度の運用開始	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	256,000	平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	255,050
	平均給与月額(円)	301,553		平均給与月額(円)	294,663
	平均年齢(歳)	32歳3月		平均年齢(歳)	31歳4月

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200



ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	66.7
	3 級	1	33.3
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	合 計	3	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	合 計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主 事 主事補	主 事	係 長 主 幹

4 級	5 級	6 級	7 級
課長補佐 主 査 係長(困)	課 長 副参事	次 長 参 事	部 長 上席参事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

区 分		合 計	一般行政職	
前年度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月計)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	役職別加算 有
	2.250	2.250	4.50	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	役職別加算 有
	2.225	2.225	4.45	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	役職別加算 有
	2.250	2.250	4.50	

( )は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	6.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.13	0.13
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入